

エチオピアの前期中等教育における学校改善実践

日下部 達 哉
(広島大学教育開発国際協力研究センター)

はじめに

本稿では、エチオピアの学校改善実践について、とりわけ農村部の学校に注目しつつ、都市部との跛行的比較分析を行い、教育開発上、農村部にはどれだけ不利な点があり、いかなる政策的措置が求められているのか示唆を得ることを目的としている。

近年、エチオピアは、年10%という目覚ましい経済発展を遂げ、首都であるアディスアベバに電車（ライトレール）が通るなど、最後の成長大陸アフリカの中でも、最も注目されている国の一つである。教育も発展を続けており、初等教育の純就学率は、2014/5年で95%になっている（MoE 2016）。人口もナイジェリアに次いでアフリカ二番目であり、1億に迫る勢いとなっている。さらに2001年に53歳であった出生時平均余命が、2013年には62歳になるなど、発展のための好条件がそろっており、「将来のある国」として注目されることは自然な成り行きだといえる。たしかに「億」の人口は、インドやバングラデシュのような内需型発展を可能にするため、人々の購買力が向上すれば、飛躍的な経済発展が期待される。

ただし、そうした発展に際して必要なのは、教育開発が進展し、学校教育が人々に制度として受容され、有為な産業人材を輩出しはじめることである。少なくとも現代の経済発展と教育の関係性の下では、農業や非正規労働などの雑業層を脱した、後期中等教育あるいは高等教育を受けた産業人材が安定的な所得を得て中間層を形成、安

定した購買力を得て、主として工業生産と内需拡大が進む、というシナリオが想定される場合が多い。内陸国で、地下資源もないエチオピアは、まさにこうしたシナリオに基づいて様々な開発計画を進めている。その甲斐あってか、エチオピアでは外国直接投資が増加、貿易の成長も観察できる。しかし、教育制度が真に国内に根付き、マズレベルで良質な産業人材を育成し始めなければ、農村居住者や貧困層の人々は、購買力をつけることができない。そうなると結局は、首都アディスアベバのごく一部の富裕層しか開発の果実を受けられずに格差が拡大、その鬱憤が内紛や内戦の火種になり、経済社会開発が足踏みをしてしまう可能性も否めない。

本稿で取り扱おうとするのは、そうした「のし上がるエチオピア」の開発シナリオの中で、あまり触れられないことのない教育現場の現状である。果たして、現状のまま推移して、うまくシナリオ通りの発展を遂げるのであろうか。教育開発はそうした、国の発展の礎となる重要な2013年から2016年にかけて、通算4回（一度の調査は10日～2週間程度）現地調査してきた結果を、産業人材輩出に大きく関わる農村部中等教育にウエイトを置いて、都市部との跛行比較をし、経済成長を見通したうえでの教育開発上の課題、今後必要になってくる教育政策への示唆を得ていきたい。

1. 教育の質に関する暗い見通しと質向上へむけた政策

いくつかの研究がエチオピアの教育の質について示唆しているが、肯定的な見方は少ない。特に初等教育後半以降の教育については、あまり良い見方はされていない。JETROの分析によると、初等教育8年のうち、1st Cycleとよばれる1-4年生までの純入学率は、2012/13年に95%にまで向上しているが、2nd Cycleと呼ばれる5-8年生については、2009/10年に46%であったものが2012/13年では47%（男：48% 女：46%）とほぼ横ばいで、「日本でいうところの小学校高学年以降も学校にとどまる生徒数がいまだ半分以下に限られていること」を指摘している（JETRO 2016）。また、2012/13年のG9-10（日本の中学3年生～高校1年生に相当）の総就学率は38%（男：39%、女36%）であり、中学校や高校に進学する生徒数は更に限られている（JETRO 2016）。さらにJETROは、教育の質という観点からも、エチオピアの小学校（G1-8）ではディプロマ（日本でいう短大卒）以上を保有している教諭が65%に満たないのが現状で、教師のディプロマ保有率が低いことを指摘している。

量的拡大と質の低下については、世界銀行の研究でも指摘されている。1994年の国家教育訓練政策（The National Education and Training Policy: ETP）とその枠組み内における第一回五カ年教育セクター開発プログラム（The first five year Education Sector Development: ESDP I）は、370万人から700万人への初等教育就学者数増加という目標設定をしたが、2000/1年に810万人、2005/6年にESDP IIIが始まった時点で、初等教育就学者数は1,350万人と、優に越えていた（The World Bank 2008）。上記期間を通じ、粗就学率は、61.6%から91.3%へ、純就学率は、52.2%

から77.5%へと伸びた。これにより、ESDP I該当世代が入学した中等教育粗就学率は、2001/2年に17.1%であったものが、2005/6年に33.2%に伸びた。しかし世銀によれば、小学校、中学校を通じて、教育の質はおおざなりにされており、急な教育制度拡充によって、女子、貧困世帯の子、牧畜民に不利益が生じていることを伝えている（同 2008）。

エチオピア国内の研究でも、量的には職業技術教育（TVET）を受ける生徒は増えてきているのに、需要が高い業種においても就業できていない現状を分析した研究があり（Kabede 2010）、こと教育の質に関する見通しは暗い。

せっかく就学しても、ドロップアウトしてしまう子どもたちや、就業できず、受けた教育歴が無駄なものになってしまう子どもたちが多ければ、教育制度は制度として機能せず、エチオピアでの産業人材育成が停滞、先述の発展シナリオからかけ離れてしまうことになる。

また、就学率が向上した結果、牧畜民や、言語、民族マイノリティも就学を始めるなど、学校や教室内の多様性も高まってきている。そして、制度や現場がその多様性に対応できず、中退してしまうような子どもたちもいることが推測される。この問題について、アンビッサは、「オルタネイティブな基礎教育センター」という、学齢期を過ぎた子どもが基礎教育を受けるために通っている10歳から14歳の生徒を対象に、民族・言語・宗教的多様性（Ethno-linguistic and religious diversity）がいかに意識されているか、という視点から調べている（Ambissa 2010）。質問票を素集計した調査結果からであるが、そこではカリキュラムや教授法などについて、「インクルーシブネス」が考慮されているとはいえない、という結果を述べている。また、この研究の調査対象地域がオロミア州で、教授言語がオロモ語であったこともあり、オロミア人

生徒が、オロミア人の視点から、「エチオピア人」のためにつくられた教科書を批判的にみていることが論考の中で浮き彫りになっており、単にマジョリティがマイノリティに配慮するという構図では片づけられない複雑さが見てとれる。

これら研究をまとめると、エチオピア連邦政府は、初等教育や中等教育段階において、量的拡大を試み、予想以上の成功を収めたことがわかる。しかし、初等教育の就学者数が伸長すれば、中等教育の就学者数も伸びてくる。そこで良質な教育が提供できないため、中等教育の就学率は、30%台後半を脱却できずにいる。むしろ、これに対し、政府としても手をこまねいているわけではない。教育分野でも、世界銀行による総合的教育の質改善プロジェクト（General Education Quality Improvement Program: GEQIP）という教育の質向上策を大々的に施策し、低開発国からの脱皮を目指している。一方で、障害者、マイノリティなど様々な人々が学校に来ることによって、学校における多様性が高まった結果、インクルーシブネスの問題が浮上しているが、それに対する対応が十分とは言い難い状況であることも見てとれる。これらについて、政府は何らかの施策をしているのであろうか、またそれらは功を奏しているのであろうか。以下では、2013-16年における、教育現場の観察結果から、学校改善実践の現状を考察してみたい。その際の視点として、現状で展開されている政策と実践の接合部、すなわち「政策-実践接合」の視点を重要視したい。

2. 都市部と農村部の複雑な関係－教育政策と実践の接合部における「ねじれ」の関係

政策と実践の接合を論じる前に、いくつかのアジア・アフリカ諸国にある中央と地

方の関連性をみておきたい。というのも連邦政府が開発のための諸政策を施策したからといっても、そうした政策が円滑にフィールドレベルに届かなければ、望ましい教育開発には結びつかない。例えば、マレーシアでは当時の首相マハティールの指導によって、開発独裁体制で多様な民族をまとめあげた。またバングラデシュも NGO の力を取り入れ、開発のパートナーとしたが、活動に際しては NGO を登録制とし、基本的には政府の統制下においている。これらアジアの国々では見事に低開発国を脱し、中間層が台頭、人々が少なからず購買力を持つようになった。では、エチオピアではいかにして開発政策を現場に届けているのであろうか。

エチオピアには民族ごとに9つの州があり、日常で使用する言語も、民族ごとに異なっている。本稿で取り扱っている首都アディスアベバとオロミア州も、使用言語は異なっている。歴史の中では、1887年、オロミア州の中心に位置する場所に、アドワの戦いを制し、独立を保った功績のあるエチオピア皇帝メネリク2世が、首都としてアディスアベバ（新しい花の意）を置いた。その後、支配階級であるアムハラ人（公用語であるアムハラ語を話すエチオピアの主導民族）の入植が続き、現在のような、オロモ人が居住するオロミア州の中に、主にアムハラ人が居住する特別区としてのアディスアベバ自治州が構成された。

表面的にみれば、連邦政府とオロミア州という上下関係であっても、こうした歴史の流れをくむ行政機構では、「ねじれ」が生じている。興味深いことに、アディスアベバ市内にあるオロミア州庁舎の中は、エチオピアの公用語であるアムハラ語ではなく、掲示板から公的書類に至るまで、ことごとくオロミア語を使っている。この背景には、支配を確立したのはアムハラ族であるが、その周囲を取り囲んでいるのがオロミア州

で、「オロモ人は人口で多いのに政治的な力がなく、開発政策の恩恵をうけられていない」といった遺恨がある。当然ながら、オロミア州の学校では、初等教育と前期中等教育の間は、オロミア語が教授言語である。

そうしたねじれ関係の中で2015年、経済発展の勢いを借り拡充を図るアディスアベバの開発計画と、その恩恵を受けられないために反発するオロミア州の人々の思いがデモに発展した。治安当局はこのデモの鎮圧のために実弾を使用した。これにより多くの人々が亡くなった。2016年のリオオリンピックでは、こうした方法に憤りをもつエチオピアのマラソン選手が、ゴール前に腕で×の字を作ってゴールし、オロミアが迫害されていることを世界中にアピールした。

実は学校教育に、このねじれた対立関係は、深刻な影響を与えている。後に述べる通り、筆者が訪れたオロミア州ダンディ郡では、ある中等学校の生徒が、デモに参加したのか、また巻き込まれたのか、定かではないが、実弾を使用した鎮圧によって命を落としたということであった。郡内のインタビューで、「何名の生徒が亡くなったのか」ということを尋ねると、人によって1名であったり、4名であったりと、答えは異なっており、正確な人数は定かではない。おそらく新聞報道による数字も正確かどうかは疑わしいだろう。しかし、数はわずかであろうと、この事態に保護者らは恐ろし、ほとんどの家庭で子どもを学校にやるのをやめてしてしまった。実際、2016年5月に筆者が訪れた際には、中等学校では数名の子どもが校庭で遊んでいるのみで、学校は開店休業の状態であった。

このように行政機構の中で異なる言語を用い、歴史的な遺恨を抱えているという、ねじれの関係が根底にあり、さらにはその関係がこじれてしまい、州政府と連邦政府がこのような緊張状態を保持したままでは、

教育行政のみならず、様々な面で連携がとれず、発展はきわめて阻害される。

子どもが学校に来ない事態が早急に解決されない限りは、教育の質向上といった問題に向き合うことすらできない。子どもがいない学校に、いくら教育の質向上政策を施策したとしても、空疎な観念でしかなく、「施策はしたが、結果は伴わなかった」という、空疎な報告が上がってくるだけである。

筆者が別途研究を進めているバングラデシュは表向き、地方分権制であるが、教師採用や学校設置許認可など、全て中央にお伺いを立てなければならないという、実質的な中央集権制となっている。長年こうした制度的な文脈になじんでいると、どこにいても同様な上下関係として都市-農村をとらえがちであるが、エチオピアにおいてオロミアとアディスアベバの関係は、単に都市と農村、あるいは中央と地方、という言葉では割り切れない関係性がある。この「中央」と「地方」の捻じれた関係性を踏まえることなしに、教育政策を考察することはできない。以下では、アディスアベバの教育の実態、そして地方の教育の実態の順番で描写を行い、結論部で跛行比較分析の結果を述べたい。

3. 首都アディスアベバにおける学校改善実践

上記のねじれ関係が学校教育の質に大きな影響を与える点は後程述べるとして、ここでは、アディスアベバの教育改善に関する問題点を述べたうえで、いかに政策側、現場側がそれら問題点に対応し、学校改善実践を実施しているのか、調査結果から分析したい。

アディスアベバの学校改善実践調査(2013年8月)では、まず教育の質改善を要する背景から調査した。市の人口は約500万人といわれており、増加傾向にある。こうし

た人口増加に対し、水道、住宅などのインフラ整備が追いついていない。しばしば断水が実施され、人々は生活に苦勞している。

人口が増加すれば、必然的に学校には生徒の数が増え、質の低下が起きる。しかし、政策面では人口増加の予測をもとに、意外に手堅く、教育の質を維持する政策をとろうとしていた。例えば、2012年にはコミュニティスクールを政府立小中学校にし、管理体制を強めることによって、教師生徒比率をコントロールすることになった。さらに公立中学校では、積極的に図書室、校舎増設などを行っている。また、これらの基礎的な部分に加え、教育行政における学校改善にかかわる部分を見ていきたい。アディスアババ市教育事務局テクニカルリサーチャーのハイル・ディンカー氏へのインタビューによれば、アディスアババの前期中等教育の生徒数は、これからもっと伸びてくるが、二部制をやめ、全日制にしたため、余計にクラスサイズが大きくなると予想した。このため、国として2007年から、先述の世銀から援助を受けた「総合的教育の質改善プログラム：GEQIP」を立ち上げた。これは、Teaching & Learning、School Leadership、Community Participation、Improvement School Environmentの四つに分かれている。すでに1stフェーズ(2007～2010)を終え、調査当時は、2ndフェーズ(2010～2013)の最終局面であった。このプログラムを始める前、2006年のベースライン調査では問題が非常に多かったということである。

本稿の主眼である学校改善実践に関わる部分としては、基本的にトレーナー訓練(Training of Trainers)を行っている。アディスアババには18,000人教師がいるが、10の副市(Sub Cities)に分け、副市ごとに50-100人の“Good Performance Teacher”を選んで、優秀な教師が訓練を行った。前述のハイル・ディンカー氏は、

これは成功したのではないかと考えている。本稿で言及することはかなわないが、ベースライン調査で認識された問題が、いかにGEQIP後に改善されているか、調べる必要性がある。

4. 現場レベルの学校改善実践

では学校現場では、いかに学校改善課題に対して対応してきたのであろうか、以下でまず、都市部(アディスアババ市)の事例を、次に農村部(オロミア州ビショフトゥ県)事例をもとに検討したい。

都市部の学校改善実践事例(アディスアババ市)

事例1：ジャズマツチ・ベラグ・ザレケ小中学校(公立)

1957年コミュニティスクールとして設立され、2012年政府立学校になった。生徒数は、2009年に263人であったものが、2013年には508人となった。基本的に生徒数は増え続けている。その原因は、この学校では、小中学校卒業試験結果が良好であったため(2012年小学校8年生72%、中学校10年生97%)だということ。校長に、そうした成績良好の原因を尋ねたところ、「うちの学校は、ハードワークも厭わない学校文化があり、教師間のコラボレーションがうまくいっている」ことが要因だという。「通常、全市で見ると、教師の欠席が問題になっているが、うちではそれが無い」。「また、生徒や親との関係も良好である」。具体的には、月に一回保護者会を開催し、低成績の子への対応を話し合うことにしているということであった。

また、一つの大きな改革として1-4年生の受け入れをやめ、5年から10年生のみを受け入れるようになった。1-4年生は他の学校に行ってもらった。その分、小さい子どもの面倒を見なくてすむようになった。

たということである。さらに、2012年に政府立小中学校になったことで、財政状況が良くなった。以前は、保護者からもらう月謝 (Monthly fee) による運営で、政府からテキスト、政府指名の校長、給与補助、机と椅子の補助があったが、現在は無償となり、経営を心配する必要はなくなった。ただし、スラムにある学校ではないので、以前も逼迫していたわけではなかった。

この学校では、チームアプローチを重視している。校長が教師を信頼し、教師のリーダーシップも重視している。また、問題点があったら、全員で認識している。しかし数年前までは、食事ができない子や、ドラッグをやる子もいた。実験室や図書室もなかった。近年ではこうした点を改善してきている。

教師の給料は日本円で2万円程度 (3895～4343ブル)。仮に大卒者とするとも良いとはいえない額である。ここから7-800ブルが家賃で取られる。そのため、週末に家庭教師をやっている。この学校だけではないが、現時点でライセンス保有者はいない。現在政府がライセンスシステムをつくっている最中である。

事例2：アトセ・ナオド小中学校（公立）

1963年にコミュニティスクールとして設立され、2012年に政府立学校になった。ここでは校長からの情報が得られなかったため、教師インタビューのみ行った。あまり積極的に改善実践を行っていない学校といえる。生徒数が2011年に866名であったものが、2013年には616名に減った。その原因は、「人々は、良い教師を揃えた私立学校に興味を持っているため」、「教育はビジネスではないためこうした状況に対応しなかった」としているが、教頭によれば、「135名が小学校の卒業試験結果の合格率が34.1%であったことが原因である」としている。

教師の給料も安い。教頭や校長レベルは3000ブルを超えるが、一般の教師は、学位によって950～1644ブルまでの開きがある。他の仕事と比べると極めて安く、露店の店員でもこのくらいは稼ぐらしい。

教師たちは、基本的に学校に対する興味はない。やはり給料が安いことが不満となっている。教師の視点からみれば、校長のリーダーシップは欠落しており、学校でチームワークを重視しているとは思えない。基本的に、学校改善実践といわれるような親とのミーティングは、年1回、来るのは20人くらいである。インタビューでも、生徒の成績に関するコメントが、「自分でワークシートをしたり、参考書などで自習している子は成績が良いが、何もしてないと成績は悪い」、「試験における不正も横行している。例えば50人中30人くらい」など、生徒の成績へのコミットメントのない、投げやりなものがみられた。

以上、2つの事例研究からわかることは、都市部であっても教師の給料はかなり安く抑えられていることである。必ずしもそうとは限らないが、給料が安いことは、責任感や向上心といった、教師の資質に良くない影響を相当程度与えていることは否めないであろう。しかし、ごく普通の公立であっても、教師のリーダーシップ尊重、受け入れの生徒を思い切ってカットするなどして、成績の向上を図っている学校もある。一方で、学校単位でそうした改革が行われなければ、重要な節目となる試験の結果は向上しないことも分かった。行政によって施策された教師生徒比率の調整については、比較的早い効果がでるだろう。図書館や校舎の増築についても長い目で見れば、学校改善実践の一つといえる。

5. オロミア州農村部の学校改善実践事例（オロミア州）

先述のとおり、オロミア州は地理的にみて、アディスアベバ市を取り囲むような形になっている。これもすでに述べたように19世紀後半から、アムハラ人が入植してきたためである。州全体の人口は、約3369万人といわれており（City Population 2016）、こちらも増加傾向にある。インフラの整備は、アディスアベバとは比べるまでもなく遅れている。場所によっても違うが、多くの人々は、牧畜、農耕によって生活している。今回、調査したオランコミ郡では、定期的に羊を売するための市が開催されたり、日々の生鮮食料品などは定期市で入手したりと、景観的にも生活様式的にも、農村型であるといえる。

人口も増えているが、教育についてはアディスアベバと同様、学校増加によって生徒を分散させた結果、アクセスが向上、クラスの人数を調整する努力がなされている。ただし、訪問した学校では、1クラスあたり5-60名いる場合が多く、調整したといっても、一人の教師が、かなり大人数の生徒を見ているといえる。ただ、ある学校では、前年度に7-80名いたので、ごったがえすような教室ではなくなった、という話もあったことから、一応、教師生徒比率の改善は進んでいるといえる。アディスアベバとは異なり、二部制もまだ実施しており、教師の時間的負担は、アディスアベバよりも大きいといえるだろう。

むろん、連邦レベルで行われている「総合的教育の質改善プログラム：GEQIP」の恩恵もあって、学校予算は過去に比べて増加している。これでコンピューター、教材、スポーツ用品、本などが購入できるようになった事例もあった。ただし、それでは不十分で、教師自身で教材を作ることはまだ継続している。では、事例をもとに農村部

の学校改善を見ていきたい。

6. 農村部の学校改善実践事例（オロミア州ビショフトゥ郡・エジェレ郡・ダンディ郡）

事例3：ビショフトゥ中学校（公立）1953年設立（ビショフトゥ郡、アディスアベバから車で90分程度）

教師91名、生徒2785名（男1100名、女1685名）のかなり大規模な学校である。校長へのインタビューでは、この近辺に学校が多く建設されたため、一校あたりの生徒数は減少してきたそうである。10年生終了時の中等教育修了試験（Preparatory school exam: 正確にはGrade 10 general secondary school leaving certificate examという名称、国家統一試験）の合格率が、2013年20.4%、2014年32.1%と高くはない。この修了試験では、試験結果によって受験者に1-4までのグレードが付される。2以上が合格圏である。1になってしまった受験者は、地元で働くか、家業を手伝う、あるいは次年度の試験を再び受けるかの選択があるとのこと。2より上をとれば、職業訓練学校、大学へ行くための準備を行う preparatory school への進学道が拓ける。この試験は、学校の質を測る一つの基準で、平均すれば都市部のほうが良い。

ビショフトゥ中学校における独自の学校改善実践は、教師研修で、ピア・ティーチングという教員同士の情報交換会を年6回行っている。近隣にはこの学校が1校しかないのでは、生徒たちは、遠距離から来てアパートを数人で借りて同居しつつ学校に通っている。そのためコミュニティは学校運営にはほとんど参加していない。

り先のエジェレ中学校に比べると少ない。Preparatory school の合格率は、2012年23%、2013年28%、2014年47%、2015年30%と13年から14年にかけて急に向上している。2015年になぜ下がったかの理由は後述する。校長によると、2014年に限らず、通常は、2週間に一度教員ミーティングを開催し、チームワークを強化しているという。また、チュートリアル（個人指導）という、他校ではあまり実践していない実践を行っていたという。既にオロミア教育事務所西支所（West shore）がガイドラインを出しているものであるが、この学校以外の学校では採用に消極的であったという。その理由は後ほど述べたいが、この学校ではそれを採用し、ガイドラインでは女子や低成績の生徒をターゲットにした補充的なものを独自に編成しなおし、上位10位までの生徒をハイグレード・チュートリアルとして個人指導スキームに位置づけ、女子生徒、低成績の生徒、苦手な科目を持つすべての生徒という編成を組み、各教師が一人、一週、一時間という決まりの中でチュートリアル実践を進めていった結果、学習成果としての preparatory school の合格実績が向上したという。しかし、理数科を苦手とする生徒は比較的多いことから、負担が理数科の教師に偏りがちになり、時間をオーバーすることが頻発し、教師らからの不満が募り、公平な負担でのチュートリアルが実施しづらくなり、2015年は実施できなかったという。結果として2015年の合格率が30%になってしまっている。

この学校が他と決定的に異なっているのは、2014年、校長自らチュートリアルスキームを再編成し、生徒に直接、学校改善実践を施したということである。

おわりに

本稿冒頭で述べたねじれの関係は、国際関係に影響を与えかねないデモに発展し、教育にも重大な影響を及ぼす。それもあるとき突然に、である。実は、事例6のオランコミ中学校が位置するダンディ郡では、地域のデモ鎮圧によって、ある生徒が亡くなってしまっていた。そのため、高い成果を挙げていた事例6のオランコミ中学校では、保護者が学校に送らなくなり、2016年の訪問時には、ほとんど生徒が来ない事態に陥っていた。筆者にとって、平和こそが教育の礎であることを、まさに認識させた出来事であった。

では、跛行比較分析により、本研究で発見された事柄を紹介していきたい。まず都市部と農村部にみられた共通性であるが、エチオピアでは、世界銀行のGEQIPの政策のおかげもあり、都市部、農村部ともに学校数が増加し、生徒数の調整が進められている。これについては、どこの学校でも、近年における生徒数減減として、はっきり表れていた。ただし、1クラス5-60名と一人の教師が教える生徒数の割合は多い。にもかかわらず、この状況に、国際社会の影響を受けた質向上のプレッシャーがかかっている状況であることがみてとれた。各学校ともに、こうした要請には完全に対応できておらず、質向上にフォーカスした教育政策が、文書や通達としては行き届いていたとしても実効性に乏しく、「眠れる教育政策」が生み出される原因となっていた。

次に、都市部における教育の優位性を分析してみたい。都市部では、観察のレベルであるが、図書館や教室の増設が盛んに行われていることから、ハード面では実質的に優遇されているのではないかと考えられる。また、都市部では、英語による授業が小学校1年生から行われている状況に対して、農村部では、小学校5年生から行われ

ていることが、相対的には都市部の優位性を生み出していることは明らかであった。

こうした、多少のねじれやゆがみもある状況下で、各校、抜本的とはいえないが、それなりに実践上の工夫を行っているところは存在していた。例えば、農村部の経験豊かな教師を採用する、GEQIPによって増額された学校予算で実験室などを整備する、教師同士のピア・ティーチングの時間を設けるなどである。むろん、中には、実践してはいるが本格的ではないところもあると思われる。しかし、調査した6校の事例中、とりわけ目立った成果を挙げていたのは、やはり学校自体で改善実践を工夫しているところであった。事例6のオランコミ中学校では、校長が自ら「眠れる教育政策」であったチュートリアルを実践に落とし込み、preparatory schoolの合格率について高い成果を出していた。むろん、リーダーシップの問題など、他の問題もあって、翌年からは効果が落ちてしまっていたが。しかし、学校をあげて取り組んだ学校改善実践は、間違いなく効果があることが分かったことが今回の重要な研究成果ではないだろうか。

本研究の限界は、都市部から農村部の順で調査が推移したことから、農村部で出てきたpreparatory schoolの合格率などについて、都市部で聞けていないところがある点である。かといってフレームワークに当てはめるような調査構想では、それこそ自分で限界を作ってしまうことにもなるため、今後の課題が出てきたことも、一つの成果としておきたい。

付記

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤B一般）「途上国の前期中等教育における学校改善実践に関する国際比較研究」（平成25-28年度）代表：吉田和浩（広島大学）の研究成果の一部である。記して

感謝したい。

参考引用文献

- City Population“Population Statistics for Countries, Administrative Areas, Cities and Agglomerations – Interactive Maps and Charts-Ethiopia”,
<https://www.citypopulation.de/Ethiopia.html?admid=1975%257C> (2016年10月1日取得)。
- JETRO “BOP/ ボリュームゾーンビジネス実態調査レポート”
https://www.jetro.go.jp/ext_images/theme/bop/precedents/pdf/et/companysurvey_20141009_et.pdf (2016年10月1日取得)。
- Alemayehu Kabede (2010). A Comprehensive Assessment of the Ethiopian TVET System: Implications for Employment and Self-employment Opportunities with Special Reference to Addis Ababa City Administration, *The Ethiopian Journal of Education*, Vol.30-2, Institute of Educational Research Addis Ababa University, pp.1-32.
- Ambissa Kanea (2010). Inclusion of Issues of Diversity into Primary School Curriculum Experiences: Appraisal of Teachers’ attitudes and Practices, *The Ethiopian Journal of Education*, Vol.30-2, Institute of Educational Research Addis Ababa University, pp.33-62.
- The World Bank (2008). *General Education Quality Improvement Program (GEQIP) Project Appraisal Document*, pp.1-168.
- Ministry of Education (2016). *Education Statistics Annual Abstract 2007 E.C.*, p.9.

School Improvement Practices at Lower Secondary Education in Ethiopia

Tatsuya Kusakabe
CICE, Hiroshima University

The study aims to find some good practices of school improvement at lower secondary education in Ethiopia. The author has been conducted field research in several schools in urban and rural Ethiopia from FY2013 to FY2016. The methods of research were mainly interview and classroom observation survey.

The government has produced several education policies for example the National Education and Training Policy: ETP (1994-), General Education Quality Improvement Program: GEQIP (2008-) and so on. However, the scholars regarding Ethiopian education have shown as negative side or difficulties of improvement quality of education in their research results. One of the problems is that Ethiopia is multi ethnic and multi linguistic country. This situation invited twisted relationship between Addis Ababa as capital city and Oromia state as local area. There are some diversification in terms of language used in classrooms. Moreover, there are some political tension or conflict between ethnicities.

Nevertheless, the research tried to find good school improvement practices at lower secondary education in rural and urban areas. Furthermore, the study try to analyzed policy recommendations for what are unsatisfied elements in rural area compared to urban area by using claudicatory comparative analysis. The research results are following three.

(1)GQIP were contributing to more reliable education environment. In the target six schools, they successes reduction of teacher student ratio from several years back due to schools mushrooming in their previous catchment area. However still its number is 50-60 students in a classroom.

(2)One secondary school in rural area successes tutorial program in the classroom in 2014 and its effort fructified as rapid improvement of passing rate preparatory school exam (End of class 10). The school was willing to take initiative, effort and time compared with the other target schools. So far, quality improvement must rely on such a “can-do” approach.

(3)Comparatively, urban area had advantages such as budget, environment and so on, compared with rural area within the country. The most important point was the language difference. Usually, a medium language is going to change from local language to English in Ethiopia. The timing of change in urban area is earlier than rural area. This difference created disadvantage of rural area in terms of academic result or passing rate of important examinations.